

# 平成 31 年度 事業計画

(平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

公益社団法人自彊術普及会

## I 事業の内容

### 公 1 普及促進事業

#### 1. 指導講習会の実施(定款第 4 条第 1 項(1))

(1) 全国 5 総支部及び 58 支部の指導管理の下、本部直轄の講習会、公的機関・各種カルチャーセンターの要請による受託講習会、有資格者主宰の講習会など、全国各地で約 4,900 の教場が常設され、普及活動が実施される。

#### (2) ボランティア活動の実施

介護施設や身障者施設へのボランティア活動も各支部で行う。

#### 2. 指導者養成及び資格・称号の授与(定款第 4 条第 1 項(2))

「自彊術」を後世に永くかつ正確に継承するために、また安全かつ適切な指導による自彊術体操の普及を確保するために、その原点である療法と体操を基礎から学ぶ研修会を実施し、その修練と研鑽による技量に応じて指導者資格を認定授与する。

#### (1) 指導者養成特別研修会 (『指導者資格・称号の授与等に関する規程』第 5 条)

##### ■本部研修会

#### ① 熱川研修会(全国の各支部の中核となる指導者を対象とする)

第 106 回 平成 31 年 4 月 12 日～13 日

指導者 師範 3 名・準師範 1 名・奥伝 2 名

受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計 100 名

第 107 回 平成 31 年 6 月 21 日～22 日

指導者 師範 3 名・準師範 1 名・奥伝 2 名

受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計 100 名

第 108 回 平成 31 年 10 月 18 日～19 日

指導者 師範 3 名・準師範 1 名・奥伝 2 名

受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計 100 名

#### ② シニア熱川研修会(68 歳以上の、指導者を対象とする)

第 13 回 平成 31 年 10 月 16 日～17 日

指導者 師範 3 名・準師範 1 名・奥伝 2 名

受講対象者 68 歳以上の指導者を対象とする者 計 100 名

高齢者であって、現場で指導にあたっている人と、これから指導者として活躍したい人を対象とした研修会を実施する。参加希望者が多く好評である。

③ 本部道場研修会

本会及び関東地区等の中核となる指導者養成のために、年10回を1タームとする基準をもって実施する。

■総支部指導者養成所研修会

各支部の中核となる指導者養成のために、総支部に於いて年10回を1タームとする基準をもって実施する。

総支部名	実施会場
東北総支部	福島市置賜町 置賜会館
神奈川県総支部	本部道場
中部総支部	名古屋市 アイリス愛知
関西総支部	吹田市 さんくすホール
九州・中国総支部	福岡市 警固神社
九州・中国総支部	北九州市 菅原神社

■地方特別研修会

各支部の中核となる指導者養成のために各支部の要請に応じ、年1回随時実施する。

実施日程	実施支部	会場	実施日程	実施支部	会場
4月23日・24日	春日部・越谷・春日部北支部合同	本部道場	6月29日・30日	東京北支部	本部道場
5月11日・12日	石川県支部	石川県文教会館	7月6日・7日	滋賀県・京都洛中支部合同	ピアザ淡海滋賀県立県民交流センター
5月14日・15日	千葉県稲毛・千葉県流山・大宮南支部合同	本部道場	7月20日・21日	兵庫県支部	シーパル須磨
5月21日・22日	千葉県柏・立川朝日支部合同	本部道場	7月23日・24日	大宮支部	本部道場
5月24日・25日	立川・甲府支部合同	ホテルやまなみ	9月2日・3日	九州・中国総支部合同	警固神社
5月25日・26日	豊橋支部	ロワジュールホテル豊橋	9月17日・18日	神奈川県総支部合同	本部道場
5月25日・26日	大阪府支部	パナソニックリゾート大阪	9月24日・25日	川越・熊谷・新宿朝日・東松山支部合同	本部道場
6月1日・2日	わかやま県・大阪東支部合同	パナソニックリゾート大阪	10月1日・2日	千葉県・練馬・むさし野・春日部南支部合同	本部道場
6月2日・3日	北海道支部	ANA クラウンプラザホテル札幌	10月1日・2日	豊川支部	豊川市民プラザ
6月2日・3日	東北総支部合同	天童ホテル	10月2日・3日	富士北麓支部	西桂町まちづくり交流センターきずな未来館
6月4日・5日	千葉県成田支部	本部道場	10月5日・6日	京都府・奈良県支部合同	京都東寺洛南会館
6月15日・16日	静岡県支部	静岡県職員会館もくせい会館	10月25日・26日	名古屋中支部	アイリス愛知
6月25日・26日	板橋・小平支部合同	本部道場	11月2日・3日	名古屋支部	アイリス愛知

## (2) **上級指導者研修会**（『指導者資格・称号の授与等に関する規程』第6条）

奥伝資格以上の指導者を対象とし、その指導技術、徳育(自彊術の精神)の更なる涵養を図り、後進指導者に対する養成力を培うと同時に、自彊術体操を日本の一文化として後世に伝承する気概を持つ人材を養成することを目的とする。

- ① 準師範等研修会(体操・療法についての技術、指導上の要点の確認及びその統一を主眼に置く研修をする。)

箱根湯本：平成31年11月16日～17日

- ② 奥伝研修会

(i)選抜奥伝研修会(将来、指導者養成特別研修会の講師となる者を養成することを目的とし、その候補者約30名は本部が選出する。)

本部道場：平成31年4月9日、10月15日

(ii)奥伝会(広く奥伝資格者を対象とする。)

箱根湯本：平成31年11月17日～18日

- ③ 支部長研修会

本部道場：平成31年4月9日、10月15日

## (3) **資格・称号の授与**（定款第4条第1項(2)）

初伝 4月・7月・10月・平成32年1月

中伝 8月

奥伝 6月

## 公2 普及啓発事業

### 1. 自彊術に関する調査研究(定款第4条第1項(3))

自彊術体操実践者に対し、各種アンケート及び体力測定などの追跡調査を実施する。また、本部道場講習会の受講生を対象に、自彊術実施前後の酸素飽和度の変化を「パルスオキシメーター」により調査し、将来大学医学部研究室への資料提供により、自彊術の有効性を実証することを目的とする。

### 2. 自彊術に関する刊行物等の発行(定款第4条第1項(3))

- ① 機関紙『自彊の友』の発行

故 近藤医学博士による「自彊術」の医学的根拠・効能に関する講義、受講者の体験談、普及活動の現状、免状取得者の氏名、事業計画の伝達等を掲載して自彊術体操の優秀性・合理性を社会に啓発することを目的とする。

- ② リーフレットの配布

リーフレットには、「自彊術」の歴史と効能、地域ごとの開催場所や主宰者名が記載されている。

③ 「自彊術の葉」の配布

葉には、「カリキュラム」、「自彊術の心得」とともに、(公社)自彊術普及会への入会に必要な事項が記載されている。

3. web による情報の公開(定款第 4 条第 1 項(3))

公益法人に要求される情報公開への対応及び社会への普及啓発のために、更なる充実を図る。  
また、Windows サーバーのサポート終了に伴う現行教場管理システムの更新とシステムインフラの移行を実施する。

4. 公開講演会の実施(定款第 4 条第 1 項(4))

会員の啓発及び一般への自彊術啓発を目的として、6 月に講演会を実施する。  
塚本こなみ 先生(公益財団法人 浜松市花みどり振興財団 理事長)

5. 周年記念行事の実施(定款第 4 条第 1 項(4))

- 40 周年 立川支部・横浜朝日支部                      20 周年 滋賀県支部
- 20 年継続者表彰 約 1,800 名

6. 海外文化交流事業の実施(定款第 4 条第 1 項(4))

ヨーロッパ、東アジアをはじめとする世界の不隠な情勢をふまえて、指導者の派遣などの積極的な海外文化交流事業は下記(1)(2)を除き当分控える。

(1)ワシントン教室

中伝資格取得のため、研修会参加者の来日が予定されている。

(2)台湾教室

月 1 回の講師派遣を予定している。

7. 近藤芳朗記念館における展示(定款第 4 条第 1 項(3))

自彊術体操の誕生・発展・衰退、そしてその復興の歴史に関する資料の収集と展示を通じて、自彊術の技術的・精神的優秀性を啓発することを目的とする。

- ・事務局就業時間中、一般の方も常時見学出来る。(要予約)
- ・入館料は無料。

## II その他

1. 会議(定款第 3 章以下および 4 章以下)

- (1) 総 会 決算総会      平成 31 年 6 月 19 日  
          予算総会      平成 32 年 3 月

- (2) 理事会 決算理事会    平成 31 年 5 月 22 日  
          予算理事会    平成 32 年 2 月

(3) 総支部長会議

(4) 各支部主催教室長会議 随時開催

各支部内のさまざまな問題の検討・調整・決定を行う。

<付 記>

元会長医学博士近藤芳朗が法人設立の精神の一つとして「各人の能力に応じた、医学的解析を経た適切な運動を実施することが、究極の予防医学の大きな柱となり、健康で豊かな一生・豊かな社会の実現に資することになる」と常々説いていたことを忘れてはならない。この精神を踏まえ、広く社会に貢献する自彊術普及会会員の自覚をもって、平成31年度の事業計画を全会員が協力して推進したいものとする。

なお、本事業計画書につきましては、本年5月1日  
以降の元号は全て新元号に読み替えるものとする。

# 平成31年度 収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	0	0	120,000	120,000	0	120,000
基本財産受取利息	0	0	120,000	120,000	0	120,000
②特定資産運用益	0	0	15,000	15,000	0	15,000
特定資産受取利息	0	0	15,000	15,000	0	15,000
③受取会費	0	0	89,957,000	89,957,000	89,956,000	179,913,000
正会員受取会費	0	0	3,330,000	3,330,000	3,330,000	6,660,000
賛助会員受取会費	0	0	86,627,000	86,627,000	86,626,000	173,253,000
④事業収益	95,681,000	0	0	95,681,000	0	95,681,000
講習会等実施事業収益	11,638,000	0	0	11,638,000	0	11,638,000
指導者養成事業収益	66,034,000	0	0	66,034,000	0	66,034,000
資格等授与事業収益	18,009,000	0	0	18,009,000	0	18,009,000
⑤受取寄付金	0	0	688,000	688,000	0	688,000
受取寄付金	0	0	688,000	688,000	0	688,000
⑥雑収益	0	0	0	0	9,494,000	9,494,000
総会・懇親会会費	0	0	0	0	9,494,000	9,494,000
受取利息	0	0	0	0	0	0
その他雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	95,681,000	0	90,780,000	186,461,000	99,450,000	285,911,000
(2) 経常費用						
①事業費	146,510,000	62,869,000	0	209,379,000	0	209,379,000
役員報酬	16,046,000	6,699,000		22,745,000		22,745,000
給料手当	23,848,000	4,524,000		28,372,000		28,372,000
臨時雇賃金	2,519,000	98,000		2,617,000		2,617,000
報酬謝金	26,520,000	480,000		27,000,000		27,000,000
役員退職慰労引当金繰入額	576,000	241,000		817,000		817,000
退職給付費用	378,000	41,000		419,000		419,000
退職給付金	180,000	0		180,000		180,000
法定福利費	2,748,000	674,000		3,422,000		3,422,000
会議費	7,803,000	342,000		8,145,000		8,145,000
会場費	0	738,000		738,000		738,000
研修会場費	16,141,000	90,000		16,231,000		16,231,000
旅費交通費	15,644,000	3,181,000		18,825,000		18,825,000
通信運搬費	2,243,000	5,913,000		8,156,000		8,156,000
減価償却費	6,137,000	1,344,000		7,481,000		7,481,000
消耗品費	10,939,000	1,121,000		12,060,000		12,060,000
修繕費	2,328,000	0		2,328,000		2,328,000
印刷製本費	856,000	8,865,000		9,721,000		9,721,000
渉外費	408,000	12,000		420,000		420,000

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
光熱水料費	1,168,000	184,000		1,352,000		1,352,000
リース料	155,000	52,000		207,000		207,000
保険料	317,000	175,000		492,000		492,000
諸謝金	40,000	1,271,000		1,311,000		1,311,000
租税公課	1,701,000	339,000		2,040,000		2,040,000
インターネット費	0	209,000		209,000		209,000
支払手数料	212,000	11,000		223,000		223,000
委託費	4,900,000	600,000		5,500,000		5,500,000
事務委託費	1,916,000	25,454,000		27,370,000		27,370,000
雑費	787,000	211,000		998,000		998,000
②管理費	0	0	0	0	46,055,000	46,055,000
役員報酬					8,025,000	8,025,000
給料手当					7,518,000	7,518,000
役員退職慰労引当金繰入額					254,000	254,000
退職給付費用					418,000	418,000
法定福利費					1,618,000	1,618,000
福利厚生費					734,000	734,000
会議費					8,967,000	8,967,000
会場費					1,389,000	1,389,000
旅費交通費					569,000	569,000
通勤費					1,225,000	1,225,000
通信運搬費					1,279,000	1,279,000
減価償却費					1,383,000	1,383,000
什器備品費					500,000	500,000
消耗品費					1,027,000	1,027,000
修繕費					367,000	367,000
印刷製本費					332,000	332,000
渉外費					229,000	229,000
光熱水料費					463,000	463,000
リース料					309,000	309,000
保険料					28,000	28,000
諸謝金					40,000	40,000
租税公課					5,682,000	5,682,000
支払寄付金					14,000	14,000
支払手数料					87,000	87,000
委託費					2,841,000	2,841,000
雑費					757,000	757,000
経常費用計	146,510,000	62,869,000	0	209,379,000	46,055,000	255,434,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-50,829,000	-62,869,000	90,780,000	-22,918,000	53,395,000	30,477,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-50,829,000	-62,869,000	90,780,000	-22,918,000	53,395,000	30,477,000
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-50,829,000	-62,869,000	90,780,000	-22,918,000	53,395,000	30,477,000
他会計振替額	0	0	22,918,000	22,918,000	-22,918,000	0
当期一般正味財産増減額	-50,829,000	-62,869,000	113,698,000	0	30,477,000	30,477,000
一般正味財産期首残高				509,375,617	326,533,898	835,909,515
一般正味財産期末残高				509,375,617	357,010,898	866,386,515
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額				0	0	0
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高				30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高				539,375,617	357,010,898	896,386,515



事業年度	自 平成31年 4月 1日	法人コード	A004741
	至 平成32年 3月31日	法人名	公益社団法人 自彊術普及会

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無の記載、  
借入れ予定がある場合はその借入先、金額、用途等

借入先の予定				:	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し
事業番号	借入先	金額	用途			
公 1 普及促進事業						
公 2 普及啓発事業						

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無の記載、  
設備投資の予定がある場合にはその内容等

設備投資の予定				:	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額 (単位:円)	資金調達の方法又は 取得資金の用途			
公 1 普及促進事業						
公 2 普及啓発事業						